



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之  
 グループCEO  
 取締役執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートビジネス (氏名) 春田 基樹 (TEL) 06-6232-0130  
 本部本部長  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	6,970	3.0	2,076	17.6	2,069	14.2	1,501	24.5
2023年12月期第1四半期	6,770	8.5	1,765	△15.2	1,811	△13.3	1,206	△16.4

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,550百万円(24.5%) 2023年12月期第1四半期 1,245百万円(△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	31.68	31.34
2023年12月期第1四半期	24.46	24.18

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	30,604	23,788	75.6
2023年12月期	31,631	25,726	79.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 23,138百万円 2023年12月期 25,054百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	32.00	—	33.00	65.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	8.3	4,000	18.7	4,000	16.7	2,700	18.8	56.47
通期	30,500	8.0	7,900	9.0	7,900	7.6	5,500	5.7	115.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期 1 Q	50,000,000株	2023年12月期	52,000,000株
2024年12月期 1 Q	2,906,654株	2023年12月期	4,186,224株
2024年12月期 1 Q	47,396,564株	2023年12月期 1 Q	49,308,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P. 2 「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、日本銀行によるマイナス金利政策解除という金融政策の転換により、金融市場の正常化に向けた動きが見られました。しかし中小企業においては、原材料価格の高騰、従業員の確保が困難であるなどの人手不足は継続しており、引続き厳しい状況にあります。また、中東情勢の激化など地政学的リスクの高まり、為替相場における急激な変動は景気への懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,970百万円（前年同四半期比3.0%増加）、営業利益2,076百万円（同17.6%増加）、経常利益2,069百万円（同14.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,501百万円（同24.5%増加）となりました。

#### ①売上高・・・6,970百万円（前年同四半期比3.0%増加）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、主力であります月次支援が増収となりました。また、デジタルソリューション事業におけるWEB広告運用代行及びHRソリューションも堅調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて3.0%増加の6,970百万円となりました。

#### ②営業利益・・・2,076百万円（前年同四半期比17.6%増加）

営業利益におきましては、売上原価が4,074百万円（前年同四半期は4,129百万円）となりました。また、販売費及び一般管理費は819百万円（同875百万円）となりました。人材採用費などの適正なコントロールによりコストを削減することができました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて17.6%増加の2,076百万円となりました。

#### ③経常利益・・・2,069百万円（前年同四半期比14.2%増加）

経常利益におきましては、営業外収益が15百万円（前年同四半期は51百万円）、営業外費用が22百万円（同5百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて14.2%増加の2,069百万円となりました。

#### ④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,501百万円（前年同四半期比24.5%増加）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が652百万円（前年同四半期は579百万円）となり、前年同四半期と比べて24.5%増加の1,501百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、経営研究会会員からの受注が大きく増加いたしました。また、セミナーからの受注も順調に増加しており前年同四半期と比べて増収となりました。業種別で見ますと、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門、製造業向けコンサルティング部門が大きく売上高を伸ばすことができました。利益面におきましては、コンサルタント数の増加等に伴う人件費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は4,912百万円（前年同四半期比3.4%増加）、営業利益は1,705百万円（同1.1%減少）となりました。

#### ②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流コンサルティング業務の荷主企業向けコンサルティングにおける新規プロジェクトが伸び悩みました。一方、物流企業向けコンサルティングの研究会会員数増加及びセミナー開催が堅調に推移しており、増収となりました。物流BPO業務は、既存顧客の取引減少が影響し、減収となりました。

その結果、売上高は995百万円（前年同四半期比0.0%増加）、営業利益は142百万円（同24.8%増加）となりました。

③デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、WEB広告運用代行が大幅に業績を伸ばしたため増収となりました。HRソリューションにつきましては、顧客予算額に対する納品率の向上により増収となりました。利益面では、人材確保のための人材採用費のコントロールなどにより増益となりました。

その結果、売上高は1,062百万円（前年同四半期比4.1%増加）、営業利益は180百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,026百万円減少し、30,604百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,296百万円減少し、17,361百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少、その他に含まれる未収入金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて270百万円増加し、13,243百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加、無形固定資産のその他に含まれる借地権の減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて911百万円増加し、6,816百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて934百万円増加し、6,600百万円となりました。これは主に未払金及び賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、215百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債及びその他に含まれる預り保証金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,938百万円減少し、23,788百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、自己株式の取得による純資産の減少、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.6ポイント減少し、75.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期においては「中期経営計画（2023年度～2025年度）」の2年目として、当社グループのパーパスである「サステナブルグロースカンパニーをもっと。」の実現にむけて、パーパス浸透を推進してまいります。また、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業を中心に、企業の経営課題を一気通貫でサービス提供できる体制にビジネスを拡張してまいります。さらに、グループビジョンである“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティング”を推進し、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高30,500百万円、営業利益7,900百万円、経常利益7,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,894,272	10,602,934
受取手形、売掛金及び契約資産	4,129,004	4,194,377
有価証券	300,984	300,572
仕掛品	150,485	159,104
原材料及び貯蔵品	6,491	5,040
その他	1,229,965	2,145,305
貸倒引当金	△53,224	△45,946
流動資産合計	18,657,980	17,361,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	998,696	888,774
土地	4,596,717	4,596,717
建設仮勘定	463,615	1,049,955
その他（純額）	86,972	67,141
有形固定資産合計	6,146,000	6,602,588
無形固定資産		
ソフトウェア	308,460	384,029
のれん	355,138	332,942
その他	461,254	74,614
無形固定資産合計	1,124,853	791,586
投資その他の資産		
投資有価証券	3,220,850	3,289,739
退職給付に係る資産	445,246	464,622
その他	2,042,358	2,100,988
貸倒引当金	△6,138	△6,072
投資その他の資産合計	5,702,316	5,849,277
固定資産合計	12,973,170	13,243,451
資産合計	31,631,150	30,604,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,548	520,400
短期借入金	200,000	200,000
未払金	2,005,791	2,496,784
未払法人税等	1,167,733	752,474
賞与引当金	-	438,697
その他	1,756,359	2,192,261
流動負債合計	5,666,433	6,600,619
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	67,893	61,733
繰延税金負債	5,902	1,755
その他	64,447	52,318
固定負債合計	238,242	215,807
負債合計	5,904,676	6,816,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	26,579,111	22,661,469
自己株式	△7,558,359	△5,606,694
株主資本合計	25,092,618	23,126,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,312	127,017
為替換算調整勘定	27,771	31,382
退職給付に係る調整累計額	△155,813	△146,763
その他の包括利益累計額合計	△37,729	11,636
新株予約権	671,585	650,136
純資産合計	25,726,474	23,788,414
負債純資産合計	31,631,150	30,604,841

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	6,770,246	6,970,347
売上原価	4,129,580	4,074,591
売上総利益	2,640,666	2,895,756
販売費及び一般管理費	875,260	819,096
営業利益	1,765,406	2,076,660
営業外収益		
受取利息	1,453	2,066
受取配当金	14	22
投資有価証券売却益	18,475	2,373
投資有価証券評価益	76	1,736
保険解約返戻金	20,554	-
その他	11,029	9,410
営業外収益合計	51,604	15,609
営業外費用		
支払利息	1,495	1,220
投資有価証券評価損	-	1,556
投資事業組合管理費	987	18,157
為替差損	2,481	-
その他	180	1,715
営業外費用合計	5,143	22,649
経常利益	1,811,867	2,069,620
特別利益		
固定資産売却益	8	194,887
特別利益合計	8	194,887
特別損失		
固定資産売却損	-	945
減損損失	23,366	-
固定資産除却損	2,259	7,370
事務所移転費用	-	102,583
特別損失合計	25,626	110,899
税金等調整前四半期純利益	1,786,249	2,153,607
法人税、住民税及び事業税	620,309	744,909
法人税等調整額	△40,323	△92,632
法人税等合計	579,986	652,276
四半期純利益	1,206,263	1,501,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206,263	1,501,331



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,206,263	1,501,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,706	36,704
為替換算調整勘定	△27	3,611
退職給付に係る調整額	5,371	9,049
その他の包括利益合計	39,051	49,365
四半期包括利益	1,245,314	1,550,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,245,314	1,550,696

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,750,557	994,600	1,020,988	6,766,146	4,100	6,770,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327,028	149,509	274,991	751,529	△751,529	—
計	5,077,585	1,144,110	1,295,980	7,517,676	△747,429	6,770,246
セグメント利益又は 損失(△)	1,724,060	114,511	△77,434	1,761,137	4,268	1,765,406

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない  
 全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指  
 導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,912,079	995,039	1,062,781	6,969,901	446	6,970,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	366,864	128,346	362,276	857,487	△857,487	—
計	5,278,944	1,123,386	1,425,058	7,827,388	△857,041	6,970,347
セグメント利益	1,705,713	142,874	180,252	2,028,840	47,820	2,076,660

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに  
 全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産  
 賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、2024年5月7日に発行いたしました。

新株予約権の数（個）	460（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	82,800（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2024年5月8日～2054年5月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、180株とする。

2 2024年5月7日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 1個の新株予約権の一部行使はできない。

(2) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(3) 前記(2)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

① 新株予約権者が2053年5月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
2053年5月8日から2054年5月7日

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(4) 上記(2)及び(3)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

## 3. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	4,725,616	+11.7	8,026,907	+5.3
ロジスティクス事業	180,221	+1.1	237,459	△20.5
デジタルソリューション事業	292,493	△24.8	192,223	△32.2

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 デジタルソリューション事業については、ITコンサルティング収入及びクラウドソリューション収入についてのみ記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。

## ②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	4,912,079	+3.4
ロジスティクス事業	995,039	+0.0
デジタルソリューション事業	1,062,781	+4.1
合計	6,969,901	+3.0

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。